# 今週の為替相場見通し(2020年9月14日)

総括表		先週の値動き		今週の予想レンジ	
		紸	レンジ	終値	
米ドル	(円)		105.79 ~ 106.39	106.16	105.30 ~ 106.70
ユーロ	(ドル)		1.1753 ~ 1.1917	1.1846	1.1750 ~ 1.2000
(1ユーロ=)	(円)		124.43 ~ 126.45	125.76	124.00 ~ 127.00
英ポンド	(ドル)		1.2763 ~ 1.3270	1.2794	1.2600 ~ 1.2900
(1英ポンド=)	(円)	*	135.58 ~ 141.02	135.85	133.50 ~ 137.00
豪ドル	(ドル)		0.7192 ~ 0.7325	0.7288	0.7225 ~ 0.7350
(1豪ドル=)	(円)	*	76.12 <b>~</b> 77.74	77.32	76.75 ~ 78.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

#### 1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 玉井 美季子

(1) 今週の予想レンジ: 105.30 ~ 106.70 円

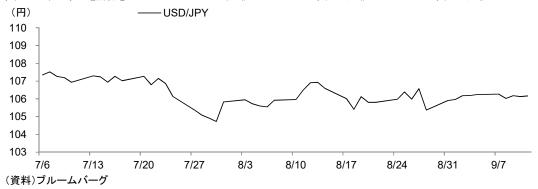
# (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週半ばに安値をつけて持ち直す展開。週初7日、106円台前半でオープンしたドル/円は、一時週高値となる106.39円をつけるも、米国休場を控え材料難な中、動意に乏しい推移となった。8日は、日経平均株価の堅調推移を受けてドル/円は一時週高値となる106.38円まで上昇したが、米株価や原油、金相場が下落する動きにリスク回避の円買いが優勢になると、105円台後半まで連れ安に。9日にかけてドル/円は一時週安値となる105.79円をつけるも、英国がブレグジット協定を変更する案を議会に提出したことを受けてドル買いが強まるとダウ先物や原油相場の前日比プラスで推移する動きも相俟って106円台前半まで急伸した。10日は、ECB理事会においてラガルドECB総裁の発言にユーロ買いが強まると、ドル/円は105円台後半まで下落したが、その後はユーロ/円が上昇する動きに106円台前半まで値を戻した。11日は取引材料難から106円台前半で値幅20銭のレンジ推移。106円台前半で越週した。

今週のドル/円は上値の重い展開を予想する。14日には日本では自民党総裁選が実施されるが、菅官房長官が優勢と見られており、結果は織り込み済みであることから影響は限定的であろう。注目は15~16日に開催されるFOMCとなりそうだ。先日パウエルFRB議長がジャクソンホールでの講演において、物価上昇率の目標を一定期間で平均2%とすることを発表した。今回のFOMCにおいては経済見通しが発表されるため、物価上昇率見通しに注目が集まりそうで、2023年まで2%を下回る水準となるとより長期間の低金利政策継続が意識されそうだ。その場合、足元調整が入っている米株式市場の上昇とともにドル売り優勢となることが予想されるが、ドル/円についてはドル安円安となり影響は限定的となりそうだ。一方で、米国で新型コロナウイルスに対する追加経済対策について合意できていないことや、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大、ブレクジットをめぐる混迷等、懸念材料も多くクロス円の上値の重さからドル/円も上値の重い動きを予想する。

#### (3) 先週までの相場の推移

先週(9/7~9/11)の値動き: 安値 105.79 円 高値 106.39 円 終値 106.16 円



### 2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 大谷 未央

(1) 今週の予想レンジ: 1.1750 ~ 1.2000

124.00 ~ 127.00 円

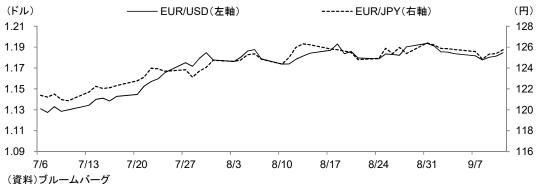
# (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半急伸する展開。週初7日1.18台前半でオープンしたユーロ/ドルは 米国が休場の中1.18台前半で値動きの乏しい推移になった。翌8日はブレグジット関連のニュースや フランス、ドイツでのコロナ感染者増加を受けドル買いとなり、1.17台後半まで下落。その後はショル ツ独財務相が来年多額の借り入れが必要になるとの発言をしたことや、米株式市場が大幅に下落す る動きに、ユーロ/ドルは下落幅を拡大させた。9日はECB理事会を控え、上値の重い動きが続き、-時週安値である1.1753をつけたが、その後ECBは景気見通しに対してより自信を持っており、個人消 費が予想より強いため、今年のGDP予想が上方修正される等の報道を受けユーロ買いとなり、1.18 台前半まで上昇した。10日はECBが金融政策据え置きを発表したが市場の予想通りの内容だった ため反応は限定的であった。ラガルドECB総裁の記者会見では、「ECBはユーロ高に過剰に反応す る必要はないと同意」と発言したことによりユーロ買いが進み一時週高値である1.1917をつけた。そ の後はブレグジット交渉の懸念からドルが買い戻される展開にユーロ/ドルは1.18台前半まで反落し た。11日は米8月CPIが市場予想を上回ったことでドル買いとなったことや、米株式市場が軟化する 動きにユーロ売りが優勢となり結局1.18台前半で越週している。対円では、週初7日125.80円台で オープンしたユーロ/円は米国休場の中、値動きに乏しい推移になった。翌8日は米株式市場や原 油、金相場が大幅に下落する動きにリスク回避の円買いが優勢となるとユーロ/円は124.70台まで下 落した。9日はECB理事会を控えたユーロ/ドルの上値の重い値動きに一時週安値である124.43円を つけたが、その後ECBは景気見通しに対してより自信を持っており、個人消費が予想より強いため、 今年のGDP予想が上方修正される等の報道を受けユーロ買いとなり、125.50台まで反発した。10日 はラガルドECB総裁の記者会見での発言を受けユーロ/円は週高値である126.45円をつけたが、そ の後ブレグジット交渉の懸念から125.30円台まで反落した。11日は126円台を回復する場面も見られ たが、米株式市場が下落する動きに円買いが進み、結局125.70円台で越週している。

今週のユーロ/ドル相場は堅調な推移を予想する。先週はECB理事会にてラガルドECB総裁が「為替レートを目標にしているわけではない」と述べたことによりユーロ/ドルは一時1.19台まで上昇しており、ECBがユーロ高に強い警戒感を示さなかったことにより引き続きユーロの上昇余地はあると考える。また、今週は15日、16日にFOMCを予定しており、FRBによる緩和的な姿勢が確認できればドル売り地合いが継続されユーロ/ドルのサポートとなろう。ただし、1.20は引き続き節目として意識されると考えており、上値の目途として考えたい。一方でブレグジット関連のヘッドラインや米株式市場が大幅に下落する場合ではユーロ売りとなる可能性があるため注意したい。重要指標の発表は14日(月)にユーロ圏7月鉱工業生産、16日(水)にユーロ圏7月貿易収支、17日(木)にユーロ圏8月CPI、18日(金)にユーロ圏7月経常収支の発表を予定している。

#### (3) 先週までの相場の推移

先週(9/7~9/11)の値動き: (対ドル)安値 1.1753 高値 1.1917 終値 1.1846 (対円)安値 124.43 高値 126.45 終値 125.76



3. 英ポンド 欧州資金部 本多秀俊

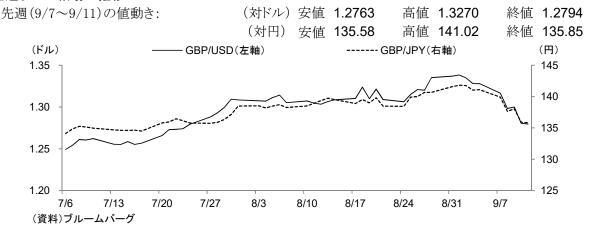
(1) 今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.2900 133.50 ~ 137.00 円

# (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、急落。9月に入ってからの続落で、対ドル、対円では、7月後半来の上昇分 を全て吐き出した格好だが、対ユーロでは3月末来の水準まで、更に大きく安値を引き下げた。対 ユーロでの下落がひと際大幅になったのには、10日の欧州中銀理事会(後のラガルド総裁発言)と いうユーロ側の要因も大きく作用した。市場が期待した程に、ユーロ高に対する警戒感や景気・物価 に対する弱気な見通しが示されなかったとの受け止められ方がしたからだ。ポンド全面安と言える展 開については、7月末からのポンド堅調に、対ドルでの1.30上抜けというテクニカルな要因以外に、そ もそも説得力のある理由がなかったことが、大きな背景にあったのではないか。更に、この間、「英政 府が、昨年末にEUと結んだ離脱協定を反故にする」との観測が広がったことが、ポンドの大きな重石 になった。この観測は、実際、英政府による「国内市場法」案提出(9日)という形で具体化した。同法 案は、実際、北アイルランドと英本土との間における関税手続きや、北アイルランドに対する英政府 補助金を巡り、EUとの離脱協定を反故にする、離脱協定という国際条約に違反する内容。英政府に 対する国際的信用を損なうだけでなく、EUとの自由貿易協定(FTA)締結の可能性を限りなくゼロに する可能性が懸念された。同法案に対しては、現在までに、英与党保守党内部でも翻意を促す声が 聞こえてきているが、保守党内部造反により同法案が不成立となっても、このまま同法案が成立して も、いずれにしても今後の英国内政治、EUとの関係に少なからぬ禍根を残すことには避けられない ものと考えられた。

今週の英ポンド相場は、続落を予想。対ドルで1.30を上抜けてからの続伸が(実需の伴わない)テク ニカルな値動きだったと仮定するなら、1.3481(9月1日)まで上振れた相場が、反動で、同じ値幅 (4.81ペンス)だけ下振れたとしても不思議ではなかろう(下値の目途は1.2519)。勿論、仮定の話だ し、1.30を基準に考えること自体、何の根拠があるわけでもない。ただ、5週間に及んだポンド上振れ をリセットするのに、ポンド下振れがもうしばらく続き、1.25水準を目指すというのは、想定し易い展開 と思われる。その言い訳を探すのであれば、上記国内市場法案を巡る思惑が格好の材料となろう。 今般の経緯は、離脱協定を巡る英政府の「翻意」というよりは、昨年末の時点で、その場しのぎのた めに、そもそも履行できない協定(国際条約)を結んでしまった当然の帰結と言える。そこに「その場 凌ぎ」の「大衆迎合的」政局運営という、ジョンソン政権の本質が如実に表れていると考える。根の深 い問題(将来的な不安材料)ではなかろうか。他に、英固有の要因では、17日(木)に英中銀金融政 策委員会の結果発表が予定されている。追加利下げよりは、資産購入額上限の追加引き上げの可 能性の方が高いものと見られているが、今月、何らかの追加措置が取られる可能性は低いものと見 込まれている。ただ、追加緩和(資産購入額上限引き上げ)を推す票が投じられる可能性は観測され ており、その票が、例えば複数票投じられた場合には、近い将来の追加緩和観測を理由にポンド売 り圧力が強まる可能性も考えられよう。他に、15日(火)に英5~7月失業率(ILO基準)、5~7月平均 賃金など英雇用統計、16日(水)に8月CPI、18日(金)に8月小売売上高などの英経済指標発表を控 えるが、ポンドの方向感に明確な影響を与える可能性は高くないだろう。

#### (3) 先週までの相場の推移



# 4. 豪ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 大庭 泰典

円

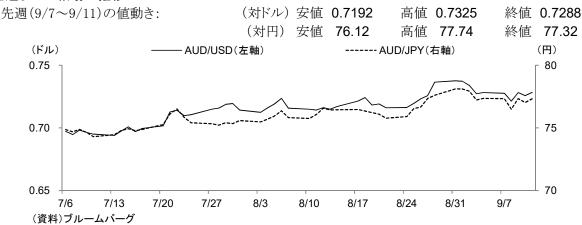
(1) 今週の予想レンジ: 0.7225 ~ 0.7350 76.75 ~ 78.00

# (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は一時0.7192迄急落するも、すぐに水準を戻し0.72台後半中心に推移した後、 0.7288で越週。7日、米国・カナダが休場で薄商いの中、前週の米8月雇用統計後の流れは限定 的。豪ドルは0.7280付近で狭いレンジで推移。主な経済指標の発表はなかったものの前週の原油 相場の急落を背景に豪ドルも上値の重い展開。一方、豪州国内で開発しているワクチンが来年1月 に使用開始の可能性があり、下値を支える材料となった。8日は米国・カナダ連休明け待ちでアジア 時間は0.72台後半で推移したが、LDN時間に入り豪ドルに怒濤の買いが入り一時0.7309まで上昇。 しかし、原油相場は直後に急落したことを背景に豪ドルも0.7211まで反転急落。またこの日RBAが緊 急時流動性を高める為、最大でA \$ 240bioの政府債購入を豪銀行に今後義務付けるとの報道が発 表された。9日の豪ドルも前日の流れを受けてアジア時間早朝に0.72を下回り、週最安値の0.7192を つけた。しかしその後ドルに継続的に売りが入り、0.72台後半まで戻した。米株先物や欧州株市場 での株買戻しが強まる中、リスクオフからの調整フローが入った他、為替の動きには特段影響はな かったものの、10時30分に発表されたウェストパック消費者信頼感(季節済/前月比)が18%上昇と なったことも豪州に対するリスク警戒感を和らげた。10日はアジア時間こそ0.7262~0.7286の狭いレ ンジに徹していたが、ラガルドECB総裁が声明文を繰り返す形で「ユーロ相場を注意深く監視する」 等ユーロ高への警戒感を示し、またほぼ同時に発表された米新規失業保険申請件数、失業保険継 続受給者数が共に経済回復鈍化を示すとドル売りが加速。豪ドルは週高値の0.7325まで上昇。豪ド ルは0.73台へ上昇も続かずNY引けは0.72台半ばとなった。11日は米株先物が上昇していること等 を背景に豪ドルも0.72台後半を底堅く推移し、0.7288で越週した。

今週の豪ドルは底堅い展開を想定。RBAが15日(火)に公表する9月理事会議事要旨では、追加緩和観測が改めて後退するとみられ、引き続き豪ドルの下支えとなる。この先、豪ドルは再度0.73台に載せ、定着するか見守りたい。ただし、17日(木)発表の豪8月雇用統計で失業率が7月実績を上回った場合、豪ドル売りがやや強まる可能性があり、週後半の指標及び原油相場の動向にも注視したい。今週の経済指標は14日(月)中8月新築住宅価格、15日(火)RBA議事録、豪第2四半期住宅価格指数、中8月鉱工業生産、中8月小売売上高、中8月固定資産投資、中8月不動産投資、17日(木)豪8月雇用統計が予定されている。

#### (3) 先週までの相場の推移



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。